

# 平成15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5月 7日

上場会社名 クリナップ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7955

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.cleanup.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 井上 強一

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 小川 健

TEL ( 03 ) 3894 - 4771

決算取締役会開催日 平成15年 5月 7日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年 6月27日

単元株制度採用の有無 有 ( 1単元 1,000株 )

## 1. 15年 3月期の業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

### ( 1 ) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	105,689	6.2	6,827	38.5	7,004	31.4
14年 3月期	99,494	2.7	4,930	3.8	5,330	5.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	2,873	51.1	57.92	-	5.6	9.1	6.6
14年 3月期	1,901	17.6	38.85	-	3.8	7.0	5.4

(注) 1. 期中平均株式数 15年 3月期 48,921,838株 14年 3月期 48,940,563株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### ( 2 ) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年 3月期	18.00	8.00	10.00	880	31.1	1.7
14年 3月期	16.00	8.00	8.00	783	41.2	1.6

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭 特別配当 円 銭

### ( 3 ) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	78,280	52,538	67.1	1,073.48
14年 3月期	76,027	50,402	66.3	1,029.89

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 48,904,438株 14年 3月期 48,939,238株

2. 期末自己株式数 15年 3月期 37,936株 14年 3月期 3,136株

## 2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	53,500	4,000	1,880	8.00	-	-
通 期	108,000	7,500	3,500	-	8.00	16.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 71円57銭

上記の予想の前提条件、その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

上記の表中に記載した数値は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		比較増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
<b>資産の部</b>		%		%	
<b>〔流動資産〕</b>	〔 49,303 〕	63.0	〔 47,821 〕	62.9	〔 1,481 〕
現金及び預金	15,742		12,730		3,012
受取手形	14,808		15,828		1,019
売掛金	12,356		12,263		93
有価証券	1,386		1,386		0
製品及び商品	2,453		2,831		378
原材料	709		744		35
仕掛品	153		212		59
貯蔵品	62		63		0
繰延税金資産	623		416		207
未収入金	731		662		68
その他の流動資産	368		716		348
貸倒引当金	94		35		59
<b>〔固定資産〕</b>	〔 28,977 〕	37.0	〔 28,206 〕	37.1	〔 771 〕
<b>(有形固定資産)</b>	( 19,986 )	25.5	( 19,636 )	25.8	( 350 )
建物	8,065		7,806		258
構築物	327		359		31
機械及び装置	3,219		2,989		229
車両運搬具	21		12		9
工具・器具及び備品	1,863		1,407		455
土地	6,303		6,424		121
建設仮勘定	186		635		449
<b>(無形固定資産)</b>	( 2,431 )	3.1	( 1,851 )	2.4	( 579 )
借地権	43		49		5
ソフトウェア	1,536		1,702		166
ソフトウェア仮勘定	753		-		753
その他の無形固定資産	98		100		2
<b>(投資その他の資産)</b>	( 6,559 )	8.4	( 6,718 )	8.9	( 158 )
投資有価証券	1,186		1,361		175
子会社株式	497		448		49
長期貸付金	445		694		248
長期差入保証金	2,354		2,218		135
長期前払費用	479		610		131
繰延税金資産	1,128		983		144
その他の投資等	926		968		41
貸倒引当金	457		515		58
投資損失引当金	-		50		50
<b>資産合計</b>	<b>78,280</b>	<b>100.0</b>	<b>76,027</b>	<b>100.0</b>	<b>2,253</b>

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		比較増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
<b>負債の部</b>		%		%	
<b>〔流動負債〕</b>	〔 16,642 〕	21.3	〔 14,794 〕	19.5	〔 1,847 〕
買掛金	5,821		5,511		310
短期借入金	-		600		600
一年以内返済予定の 長期借入金	1,969		1,121		848
未払金	4,245		3,711		533
未払法人税等	2,055		1,255		800
未払消費税等	357		404		47
未払費用	245		39		205
前受金	819		1,086		266
預り金	35		36		1
賞与引当金	1,093		1,028		65
<b>〔固定負債〕</b>	〔 9,100 〕	11.6	〔 10,831 〕	14.2	〔 1,730 〕
長期借入金	6,473		8,443		1,969
長期預り金	1,244		1,296		51
退職給付引当金	759		494		264
役員退職慰労引当金	623		597		25
<b>負債合計</b>	<b>25,742</b>	<b>32.9</b>	<b>25,625</b>	<b>33.7</b>	<b>117</b>
<b>資本の部</b>					
<b>〔資本金〕</b>	〔 - 〕	-	〔 13,267 〕	17.5	〔 13,267 〕
<b>〔資本準備金〕</b>	〔 - 〕	-	〔 12,351 〕	16.3	〔 12,351 〕
<b>〔利益準備金〕</b>	〔 - 〕	-	〔 1,077 〕	1.4	〔 1,077 〕
<b>〔その他の剰余金〕</b>	〔 - 〕	-	〔 23,754 〕	31.2	〔 23,754 〕
<b>〔その他有価証券評価差額金〕</b>	〔 - 〕	-	〔 46 〕	0.1	〔 46 〕
<b>〔自己株式〕</b>	〔 - 〕	-	〔 2 〕	0.0	〔 2 〕
<b>資本合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>50,402</b>	<b>66.3</b>	<b>50,402</b>
<b>〔資本金〕</b>	〔 13,267 〕	16.9	〔 - 〕	-	〔 13,267 〕
<b>〔資本剰余金〕</b>	〔 12,351 〕	15.8	〔 - 〕	-	〔 12,351 〕
<b>〔利益剰余金〕</b>	〔 26,902 〕	34.4	〔 - 〕	-	〔 26,902 〕
<b>〔その他有価証券評価差額金〕</b>	〔 48 〕	0.0	〔 - 〕	-	〔 48 〕
<b>〔自己株式〕</b>	〔 31 〕	0.0	〔 - 〕	-	〔 31 〕
<b>資本合計</b>	<b>52,538</b>	<b>67.1</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>52,538</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>78,280</b>	<b>100.0</b>	<b>76,027</b>	<b>100.0</b>	<b>2,253</b>

## (2) 損益計算書

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目		当 期 別		前 期		比較増減 (印減)
		〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
経常損益の部	営業損益の部		%		%	
	営業収益	105,689		99,494		6,194
	売上高	105,689	100.0	99,494	100.0	6,194
	営業費用	98,861	93.5	94,564	95.0	4,297
	売上原価	66,598	63.0	64,406	64.7	2,192
	販売費及び一般管理費	32,262	30.5	30,158	30.3	2,104
	営業利益	6,827	6.5	4,930	5.0	1,897
	営業外損益の部					
	営業外収益	1,191	1.1	1,388	1.4	196
	受取利息及び配当金	249		294		45
	仕入割引	342		500		157
	その他の収益	599		593		6
	営業外費用	1,014	1.0	987	1.0	27
	支払利息	130		147		16
売上割引	562		477		84	
その他の費用	321		362		40	
経常利益	7,004	6.6	5,330	5.4	1,673	
特別損益の部	特別利益	89	0.1	72	0.1	16
	貸倒引当金戻入額	-		6		6
	固定資産売却益	89		62		27
	投資有価証券売却益	-		4		4
	特別損失	1,546	1.5	1,841	1.9	295
	退職給付会計導入に伴う 会計基準変更時差異償却費	417		417		-
	固定資産売却除却損	260		255		4
	投資有価証券評価損	453		553		99
	たな卸資産処分損	27		100		72
	子会社整理損	190		-		190
	投資損失引当金繰入額	-		50		50
	従業員特別退職金	147		456		308
	ゴルフ会員権評価損	10		2		8
	その他の特別損失	38		5		33
税引前当期純利益	5,547	5.2	3,561	3.6	1,985	
法人税、住民税及び事業税	3,090	2.9	2,132	2.1	957	
法人税等調整額	416	0.4	472	0.4	55	
当期純利益	2,873	2.7	1,901	1.9	972	
前期繰越利益	2,492		1,463		1,029	
中間配当額	391		391		0	
合併による未処理損失受入額	-		78		78	
当期末処分利益	4,974		2,894		2,080	

### (3) 利益処分案

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別 科 目	当 期	前 期	比較増減 (印減)
当期末処分利益	4,974	2,894	2,080
特別償却準備金取崩額	7	7	0
固定資産圧縮積立金取崩額	1	2	0
合計	4,983	2,903	2,079
これを次のとおり処分いたします。			
利益配当金	489 1株につき10円 〔普通配当 8円〕 〔記念配当 2円〕	391 1株につき8円 (普通配当 8円)	97
取締役賞与金	40	20	20
固定資産圧縮特別勘定積立金	43	-	43
別途積立金	2,000	-	2,000
次期繰越利益	2,410	2,492	81

(注) 1. 固定資産圧縮特別勘定積立金および特別償却準備金並びに固定資産圧縮積立金の取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

2. 平成14年12月2日に 391百万円(1株につき8円)の中間配当を実施いたしました。

3. 利益配当金は、自己株式 37,936株分を除いております。

## (4)重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

#### (1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) その他有価証券

##### 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

製品及び商品・原材料・仕掛品については、総平均法による原価法によっております。

貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)により償却を行っております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物、構築物	10年～50年
機械及び装置、車両運搬具	5年～13年
工具・器具及び備品	2年～10年

#### (2) 無形固定資産

定額法により償却を行っております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 投資損失引当金

子会社株式の実質価額が著しく低下したもので、その回復可能性が見込まれると判断されたものについての健全性の観点から、実質低下相当額を計上しております。

#### (3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する見込額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,087百万円)については5年による均等額を特別損失として処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から、費用処理することとしております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件および契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金を対象とした金利スワップであります。

### (3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引実施要領」にそって、金利変動リスクをヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。

## 8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 9. その他財務諸表作成のための重要な事項

### (1) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

### (2) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準および適用指針によっております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

(単位：百万円 単位未満切捨)

項 目	当 期	前 期	増減 ( 印減 )
1. 子会社に対する債権債務			
短期金銭債権	265	499	233
長期金銭債権	442	691	248
短期金銭債務	2,468	2,151	316
2. 有形固定資産の減価償却累計額	23,332	22,688	644
3. リース資産			
貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により営業車両および事務機器等を使用しております。			
4. 担保に供している資産			
有形固定資産	1,562	1,647	85
5. 期末日満期手形			
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。			
なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。			
受取手形	-	1,214	1,214
受取手形裏書譲渡高	-	459	459
6. 保証債務	143	150	7
		〔 内HK\$ 2千 US\$ 198千 含む 〕	
7. 受取手形裏書譲渡高	5,920	6,537	617
8. 授権株式数			
普通株式	130,000,000株	130,000,000株	- 株
発行済株式総数	48,942,374株	48,942,374株	- 株
自己株式	37,936株	3,136株	34,800株
(注) 株式の消却が行われた場合には、それに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。			
9. 配当制限			
商法第290条第1項第6号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は48百万円であります。			

(損益計算書関係)

(単位：百万円 単位未満切捨)

項 目	当 期	前 期	増減 ( 印減 )
子会社との取引高			
売上高	403	338	65
仕入高	14,794	15,555	760
その他の営業取引高	7,683	6,982	700
営業取引以外の取引高	687	754	67



**有価証券（子会社株式および関連会社株式関係）**

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

**税効果会計関係**

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円 単位未満切捨）

項 目	当 期 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産	
株式評価損否認	430
貸倒引当金損金算入限度超過額	177
退職給付引当金否認	303
賞与引当金損金算入限度超過額	373
未払事業税否認	156
役員退職慰労引当金否認	249
その他	149
繰延税金資産 小計	1,840
評価性引当額	-
繰延税金資産 合計	1,840
繰延税金負債	
特別償却準備金	9
固定資産圧縮積立金	18
固定資産圧縮特別勘定積立金	27
その他有価証券評価差額金	32
繰延税金負債 合計	87
繰延税金資産の純額	1,752

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

（単位：%）

	当 期
法定実効税率	41.0
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6
住民税均等割額	1.7
留保金課税	2.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8
その他	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2

### 3. 税効果会計に係る法定実効税率の変更

地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の41.0%から40.0%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が43百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が44百万円増加し、固定資産圧縮積立金が0百万円、特別償却準備金が0百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円それぞれ増加しております。

#### （1株当たり情報）

項 目	当 期	前 期
1株当たり純資産額	1,073円48銭	1,029円89銭
1株当たり当期純利益金額	57円92銭	38円85銭
	<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,029円48銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 38円44銭</p>	—

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当 期	前 期
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	2,873	-
普通株式に帰属しない金額（百万円）	40	-
普通株式に係わる当期純利益（百万円）	2,833	-
期中平均株式数（株）	48,921,838	-

## 7. 役員の変動

(平成15年6月27日付予定)

( )内は現職

### (1) 新任監査役候補

社外監査役 伊東 保雄 (税理士)

### (2) 退任予定監査役

山崎 隆 (社外監査役)

佐藤 敬一 (監査役)